

社会資本総合整備計画 事後評価

地震・津波等災害に備えた減災まちづくりの推進(防災・安全)

令和4年2月

大分県佐伯市

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 地震・津波等災害に備えた減災まちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）	交付対象	大分県佐伯市
計画の目標	<p>佐伯市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、今後30年以内に60%から70%が発生するとされている南海トラフ巨大地震（マグニチュード9.1）では、市内で最大震度6強、最大津波高は13.5mと想定されている。この南海トラフ巨大地震への対応を喫緊の課題として捉え、最終的には、大分県地震津波被害想定調査結果（25年3月）で示された「減災対策による軽減効果（市内における死者数約8千5百人を1桁の人数に抑制）」の実現を目標に、避難施設等の整備と併せ早期避難行動の徹底を図る。あわせて、同地震発生時には、最大で2万9千人の住民が避難生活を送ると想定されていることから、迅速な避難者支援を行うための体制構築を目指す。</p> <p>当面は人口が密集する市街地の浸水区域を重点的に整備することとし、避難地、防災備蓄倉庫の整備を行う。避難地の整備については、津波避難施設整備重点地域を指定する中で、高さは十分に確保できるものの地形的な面から平場の確保が困難な女島山及び長島山の避難地整備を行う。また、特定避難困難地域を抽出し、対象地域となる中川、塩屋地区に人工的な高台を造成、池船地区、女島地区に避難タワーの整備を行い特定避難困難地域の解消を行い、緊急的な避難場所を確保する。なお、本整備計画の掲載事業は、「佐伯市地域防災計画」及び平成27年度中に策定予定の「津波避難対策緊急事業計画」に項目・内容等を盛り込むこととし、整備方針等についての位置づけを図る。</p>		

計画の成果目標（定量的指標）	<ol style="list-style-type: none"> 津波避難施設整備重点地域において、避難者が緊急且つ安全に避難でき一時的に滞在することが可能な避難地スペース（平場）をH33末までに9,100㎡以上に増加させる。 防災備蓄倉庫を整備することにより、食料・飲料水・生活必需品等物資の備蓄スペースの割合を100%に増加させる。 地域防災活動の基盤となる自主防災組織の組織率を100%に増加させる。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)						
1. 津波避難施設整備重点地域において、避難者が緊急且つ安全に避難でき一時的に滞在することが可能な避難地スペース（平場：㎡）	約1,000㎡	5,800㎡以上	6,200㎡以上	地域内の計画避難対象人口 8,896人（H27.12時点）					
2. 食料・飲料水・生活必需品等の備蓄スペースの割合を算出 (備蓄スペースの割合) = (現状の備蓄スペース) / (目標とする備蓄スペース (最大避難所生活者数分))	23%	31%	100%	避難所生活者：最大29,382人 1人当り約0.033㎡					
3. 自主防災組織の結成率	85%	90%	90%	市内地区数：372地区					
全体事業費 合計 (A+B+C)	1,024百万円	A	1,012百万円	B	0百万円	C	12百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.17%

事後評価

○事後評価の実施体制、時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市独自に実施 ※計画の成果目標（定量的指標）を基に実績値の数値と比較し、評価を行う。	令和3年度 公表の方法 佐伯市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
A6 都市防災・公園事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市防災	一般	佐伯市	直接	佐伯市	長島山地区、女島地区、女島山地区、中川・塩屋、池船地区	避難地整備事業（5箇所）	佐伯市						734	
1-A-2	都市防災	一般	佐伯市	直接	佐伯市	渡町台地区、佐伯地区、上堅田地区	防災備蓄倉庫整備事業（3棟）	佐伯市						278	
									合計					1,012	
C 効果促進事業															
C6 都市防災・公園事業効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-C-1	施設整備	一般	佐伯市	直接	佐伯市	避難地案内看板設置事業	看板設置14地区	佐伯市						12	
														12	

2. 事業の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 津波避難施設整備重点地域において、避難者が緊急且つ安全に避難でき一時的に滞在することが可能な避難地スペースについては、8,653㎡となった。 食料・飲料水・生活必需品等の備蓄スペースの割合は219.3%となった。 自主防災組織の結成率は91.6%となった。 			
II 定量的指標の達成状況	指標 1	最終目標値	6,200㎡以上	目標値と実績値に差が出た要因	津波避難施設整備重点地域内の避難地整備事業5箇所中3箇所（長島山、女島山、池船地区）が完成したが、事業を実施する中で施工箇所を見直したため、最終目標値との差が生じた。
		最終実績値	8,653㎡		
	指標 2	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	防災備蓄倉庫整備事業として3棟を整備したが、旧校の柔剣道場を改修した備蓄倉庫や、本事業とは別事業で整備した倉庫など2施設の備蓄スペースが追加で使用可能となったため、最終目標値をの差が生じた。
		最終実績値	219%		
	指標 3	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	自主防災組織化については、防災備蓄品である食糧や資機材等を自主防災組織が購入する際に市から補助金を出す制度を創設し、地区へ自主防災組織の結成を促した。目標値を超えることが出来たが、最終目標値との差が生じた。
		最終実績値	91%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて）					

3. 特記事項（今後の方針）

--	--	--	--	--	--

(参考図面) 地区公共施設整備

計画の名称	1 地震・津波等災害に備えた減災まちづくりの推進 (防災・安全)	
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象 大分県佐伯市



(参考図面) 地区公共施設整備

計画の名称	1 地震・津波等災害に備えた減災まちづくりの推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成26年度～平成30年度 (5年間)	交付対象	大分県佐伯市



